

【基本的な考え方】

東京 i CDC や、東京都感染症医療体制協議会の意見も踏まえ、過去最大規模の新規感染者数の発生やインフルエンザの流行を想定して見込んだ検査需要に対応できるよう、検査体制の整備を図る。

1 検査需要 【最大】約8.8万件/日

＜行政検査（最大約7.1万件/日）＞

- ・基本の検査需要を、8月感染ピーク（8/13～8/19）週の新規陽性者数（7日間平均）4,923人をベースに算出
- ・コロナ流行前後のインフルエンザ患者数の割合等を踏まえ、発熱患者等の検査需要を上乗せ

＜都の独自検査（最大約1.7万件/日）＞

高齢者施設等への定期的検査や、モニタリング検査、保育所・学校での感染発生時のPCR検査需要を見込む。

2 検査処理能力 【最大】約10.0万件/日

感染ピーク時の短期間に最大限稼働した場合を想定し、検査需要が上振れしても（1割程度）対応可能な検査処理能力を確保

＜検体採取体制（最大約10.0万件/日）＞

診療・検査医療機関の拡充・公表や、PCRセンターの活用等により、身近な地域で迅速に受検できる体制を確保

＜検査分析体制（最大約13.0万件/日）＞

PCR検査、抗原定性検査（インフルエンザ・新型コロナウイルス同時検出可能な抗原検査キットの活用も促進）等、それぞれの特性を踏まえた検査方法の組合せ等により、迅速・効率的な検査体制を確保

3 感染拡大に備えた検査体制確保

＜都民等への情報提供の充実＞ 検査情報サイトの情報充実、診療・検査医療機関マップの利用促進等

＜感染急拡大への対応＞ 陽性率の上昇等の感染動向を速やかにキャッチし、医療機関等に検査枠の増設等の準備を要請

＜年末年始・連休時の対応＞ 医療機関の輪番制等により、実情を踏まえて、地域全体で検査体制を確保

今後の検査需要の算定

本計画における都のピーク時の検査需要は、(1)及び(2)を合算し、約8.8万/日と算定

※検査需要の変動分、約0.9万件/日は除く

(1) 行政検査 7.1万件/日 (①+②)

過去最大の新規感染者数をベースに、例年のインフルエンザ発熱患者数の3割*を考慮し検査需要を上乗せ

*コロナ発生以前のインフルエンザ患者数比から試算

① 基本の検査需要 5.8万件/日

- 令和3年8月感染ピーク時(8月19日)の新規陽性者数(7日間平均) 4,923件 (新規陽性者数は自費検査分を含む。)
- 1日当たり新規陽性者数: 5,744件 (4,923件を週当たり診療日数6日であるため 4,923件×6/7日)
- 1日当たり検査数 約**57,500件** (検査に対する陽性率を10%として試算 5,744件÷0.1)

② インフルエンザの流行に伴う発熱患者等の検査需要 1.3万件/日

- ピーク時1週間の検査数 2,549,813件(直近5年間の平均のインフル検査数) × 1割(ピーク時1週間の検査数に相当) = 254,981件
- 1日当たり 254,981件 ÷ 6日(週あたりの診療日数6日) = 約42,500件(例年ピーク時の検査件数)
- インフルエンザの発熱患者等の検査需要 42,500件 × 3割程度* = 約**12,800件**

※①及び②が増加した場合にも1割程度(約0.7万件)の検査能力を確保

①基本の検査需要 57,500件 疑い患者・濃厚接触者(27,800件)	②インフルエンザの 発熱患者の検査需要 12,800件	※行政検査需 要の変動 (上ぶれ) 7,030件
発熱患者等の検査需要 (42,500件)		

(2) 都の独自検査 約1.7万件/日 (①~⑥)

実績や新規事業等の規模から1日当たりの件数を算出。各検査実施後、陽性の結果が出た場合には、医療機関において診断(行政検査)。なお、ピーク時行政検査に影響がないように実施

⑥保育所・学校

※①~⑥までが増加した場合にも1割程度(約0.2万件)の検査能力を確保

①高齢者施設 9,200件	②医療機関 1,700件	③障害者施設 2,900件	④モニタリング検査 2,300件	⑤区市町村 共同事業等 880件	⑥ 220 件	※都の独自検査 需要の変動 (上ぶれ) 1,720件
------------------	-----------------	------------------	---------------------	------------------------	---------------	-------------------------------------

①~③ 各施設・機関への定期的検査 ④モニタリング検査 ⑤区市町村共同事業等検査については、無症状者に対するスクリーニング検査
⑥保育所・学校の検査については、感染者が発生した場合の検査

検査体制について

① 検体採取体制 最大約10.0万件/日

※感染ピーク時に最大限稼働した場合を想定

- ・ 検体採取後の検査分析能力を最大限活かすため、都医師会等との連携により、検査を実施する医療機関の拡充やオンライン診療の有効活用などにより検体採取能力を向上
- ・ インフルエンザとの同時流行への対応として、医療機関においてはインフルエンザと新型コロナウイルスを同時に検出可能な抗原検査キットの活用を促進
- ・ 保健所では、濃厚接触者等への検査実施に当たり、民間検査機関や地域外来・検査センター（PCRセンター）等の有効活用

【各機関における検体採取の状況】 ※各機関への調査を実施し、申告に基き算定

（単位：件/日）

診療・検査医療機関等	地域外来・検査センター (PCRセンター)	保健所	民間検査機関等 (自己採取等)	合計
約7.5万	約0.5万	約0.1万	約1.9万	約10.0万

② 検査分析体制 最大約13.0万件/日

※感染ピーク時に最大限稼働した場合を想定

PCR検査、抗原定性検査等の、それぞれの特性を踏まえた検査方法の組合せにより、これまで以上に、迅速で効率的な検査体制を確保

【各機関におけるPCR検査・抗原定量検査・抗原定性検査の状況】 ※各機関への調査を実施し、申告に基き算定 （単位：件/日）

診療・検査医療機関等	都健安研、保健所、地域外来・ 検査センター（PCRセンター）	民間検査機関 (都内検体を検査可能な34施設)	合計
約6.2万	約0.3万	約6.5万	約13.0万
内訳 PCR13,800件 抗原定性44,400件	内訳 PCR2,900件 抗原定性420件	内訳 PCR57,200件 抗原定量7,600件	内訳 PCR73,900件 抗原定性44,820件

検査処理能力

検査需要最大（約8.8万件/日）の上振れ（1割程度＝約0.9万件/日）にも対応可能な検査処理能力

⇒最大で約10.0万件/日

感染拡大に備えた検査体制確保

感染急拡大への対応

陽性率が5%以上 又は 新規陽性者500人以上 の段階で
最大検査体制を2~3週間程度で構築できるよう、医療機関等に要請

診療・検査 医療機関等

診療時間、受入対象者の拡大による検体採取体制の強化

かかりつけ患者のみ受入れなど、通常時に検査が少ない医療機関への協力要請等により、
検査受入枠を拡大

抗原定性検査の活用による検査の効率化

インフルエンザ同時検出可能な抗原検査キットの積極的活用を呼びかけ

PCRセンター

稼働時間の拡大、休止中センターの再稼働による検体採取体制の強化

全センターを稼働（53か所）し、通常時の2倍の検査を実施

民間検査機関

夜間・休日の稼働、検査レーンの増加等による検体分析能力の拡大

都民等への情報提供の充実

検査情報サイトの情報充実、**診療・検査医療機関マップ**の利用促進等

(参考) 診療・検査医療機関マップ

年末年始・連休時の対応

医療機関の輪番制等により、実情を踏まえて、地域全体で検査体制を確保

